

平成26年度8月定例記者会見 会見録

日時 平成26年8月21日(木)午後2時30分～2時45分

場所 市役所2階第1特別会議室

(市長)

はじめに、麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業についてでございます。本年6月でございますが、圏央道の相模原愛川インターチェンジ(IC)から高尾山ICまでの区間が開通し、主要都市とのアクセスが飛躍的に向上しました。本市といたしましても、この相模原愛川ICと本年度中に開設予定の相模原ICの市内2カ所のIC周辺に4つの産業拠点を創出したしまして、幅広い企業活動を支援し、市内及び周辺地域の経済活性化や雇用の創出を進めてまいりたいと考えております。なお、この4つの産業拠点の整備のうち、当麻地区と川尻大島界地区につきましては、すでに事業を始めているところでございます。また、麻溝台・新磯野地区につきましては、本年度、地区全体の約148ヘクタールのうち、第一整備地区の約38ヘクタールの事業を進めることといたしまして、9月定例会議に関係する条例を上程したいと考えております。この麻溝台・新磯野地区におきましては、相模原愛川ICの近隣にあることから、製造業や物流業の立地を見据えた「産業系ゾーン」、中高層住宅地域として隣接する相模台地区との連続性を考慮した「住居系ゾーン」、ショッピングモール等の立地を見据えた「生活支援ゾーン」の3つのゾーンがバランスよく調和するまちづくりを目指してまいります。本市といたしましても、市民の皆様の暮らし向上や地域経済のさらなる発展に向けまして、新たな産業拠点づくりを積極的に進めてまいりたいと思います。

次に、相模原市立公文書館についてでございます。10月1日より緑区の城山総合事務所内に市立公文書館を開館いたします。本市の歴史的公文書でございますが、明治20年代の旧青根村の「村会議案議決書」や昭和29年の相模原町最後の「町議会会議録」等を含めまして約2万5千冊でございます。これらの文書につきましては、現在、市立博物館など市内6か所に分散して保管しておりますが、公文書館のオープンによりまして文書を集中管理する環境が整いますことから、文書をより適切に保存できるようになります。また、市民等の閲覧をはじめ企画展示や講演会を実施するほか、土日も開館するなど、皆様にご活用いただけるよう積極的に努めてまいります。なお、開館に向けた館内工事等につきましては、8月中に完了する予定でございます。その後、オープンに向けた準備を整えてまいります。ぜひ、事前に取材いただければと思います。

次に、9月1日に開催いたします九都県市合同防災訓練についてでございます。このたびの訓練につきましては、九都県市では初めて、すべての都県市の特別高度救助隊や消防防災ヘリコプター等の実動部隊が、救出・救助訓練、消火訓練、航空

機訓練などに参加いたします。中央会場となる在日米陸軍相模総合補給廠では、市民、企業、行政等の約140機関・団体にご参加いただき、訓練を実施いたします。ぜひ、取材をよろしく願いいたします。

最後でございますが、今週末の8月23日に相模川の高田橋上流で相模原納涼花火大会が開催されます。スターメインなど約8千発の花火が打ち上げられる予定です。こちらにつきましてもご都合がございましたら、ぜひ、取材をお願いいたします。私からは以上でございます。

(記者)

圏央道の市内区間が全線開通し、企業の立地が今後も進むものと思います。近年、相模原市には物流企業の立地が相次いでおり、物流のまちのイメージが強くなったと思います。相模原市は、これまで製造業の集積を重点的に取り組んできましたが、現在、立地している企業は物流業が多い中で、今後の企業誘致の方向と展望についてどのように考えますか。

(市長)

相模原市は、内陸工業都市として発展してまいりました。このたびの、圏央道の開通という地理的な優位性もあり、最近では多くの物流企業が立地しております。物流といいますと、倉庫で製品の保管や配送という印象がありますが、近年の物流は、倉庫や運送という機能だけではなく、組み立てや仕分け、梱包など、製造の工程の一部を担っている側面があり、ものづくりの一部でもあるという考え方もあります。本市のものづくり企業の集積や産業振興という考え方からもそのような拠点ができることは、よい効果があると思いますし、内陸工業都市として企業の集積を促進させることができると考えています。

(記者)

企業誘致策として補助金制度などはありますか。

(市長)

現在、STEP50という産業集積促進方策で企業集積を図るための様々な支援制度を設けており、市内へ企業立地していただけるよう取り組んでおりますが、本年度、現状に合うように制度の内容を精査しております。これまで物流業であっても、業態の一部が製造業であるなどの一定条件に合致する場合はSTEP50で認定することもできましたが、今後は、より明確になるよう、対象業種を拡大するなどの対応を考えております。相模原市のものづくり企業の立地環境などポテンシャルも高まりますので、現在の状況に合うような制度改正、支援制度の見直しをしたいと考えております。

(記者)

昨日、広島で大きな災害が起きましたが、この災害についてどのように思われま

すか。また、今後の相模原市の防災対策について考えることはありますか。

(市長)

集中豪雨の被害により、尊い人命、財産が失われるという悲しい事故が起き、とても心を痛めております。本市ではこれまでも東日本大震災を踏まえ、地域防災計画の見直し、防災減災プログラムの作成など、喫緊の課題については対応してまいりましたが、災害対応には、連携が重要です。一自治体のみの備えや地域防災計画では対応に限度がありますので、広域連携が必要になってきます。訓練などを通じてより連携、強化を深め、防災力の向上につなげていきたいと思っております。

(記者)

米軍基地の一部返還予定地を九都県市合同防災訓練の訓練会場として使用するのは、初めてのことと思っておりますが、そのほか、具体的な訓練内容で今回初めてのことはありますか。

(市長)

ヘリコプター12機、小型航空機1機など、すべての都県市から機動性のある実行部隊が集約されるのは初めてのことです。また、米軍や自衛隊といった組織も参加しますし、九都県市合同防災訓練の中でも最大規模の訓練だと伺っています。自衛隊や米軍などが所有している資機材や対応能力を最大限に活用した訓練になると思っております。このような視点でも、最大規模の合同訓練になるかと思っております。九都県市の消防隊などの資機材や技術、防災対策や災害を未然に防ぐ方法など連携が重要です。このたびの訓練で、想定を超える災害に臨機応変に対応できるようになればよいと思っておりますし、その一助、また、それに向けた取り組みのスタートになればよいと考えております。

以 上